

知的障害特別支援学校における自立活動の指導に関する 校内システムの構築を目指した取組

○船津幸弘 山方朋子 遠藤しのぶ 鷲谷亮太

（北九州市立門司総合特別支援学校）

KEY WORDS: 知的障害特別支援学校 自立活動 校内研修

1. 研究の目的

先ごろの文部科学省中央教育審議会特別支援教育部会において、自立活動の指導に関する研修の充実を図ることの重要性が指摘されている。

学習指導要領解説自立活動編を基とし、大学研究者等の助言を得ながら、独自の自立活動個別の指導計画の様式を作成し、指導実践に努めている。しかし、実態把握や中心的な課題の整理等は容易なことではなく、教師の専門性の向上とともに、自立活動の指導を支援する校内組織の整備も不可欠であることが分かった。

そこで、①自立活動の指導力向上を目指した専門性向上研修の立案と実施、②指導計画をチームで協働して作成することによる客観性と継続性の担保、③自立活動専任教師の配置による指導計画作成と実践の支援の3点を取組の柱としながら、知的障害特別支援学校における自立活動の指導に関する校内システムの構築を目指したいと考えた。

2. 研究の方針

まず、自立活動個別の指導計画作成・実践における専門性向上研修の試案を以下のように立案し、全11回実施した。小・中学部42名の教師に年度当初と年度末に、自立活動指導計画作成の各段階（実態把握、課題間の関連の整理、指導目標の設定、指導内容の設定）の理解について、①「自立活動専門性向上研修アンケート」を活用した調査を行い、研修の成果を検証した。

- 1) 自立活動の意義 1回
- 2) 自立活動各区分の理解 1回
- 3) 諸検査の実施方法と結果の分析 3回
- 4) 実態把握のための自立活動チェック表の活用 1回
- 5) 個別の指導計画の作成手順と各段階の手続き 3回
- 6) 発達の基礎的理解 2回

次に、指導計画作成を教師個人任せにせず、学年を中心としたケース会議において検討し、その協働性を発揮して、よりの確な指導計画作成と実践につなげることとした。

さらに、専任教師を試行的に小学部に配置し、ケース会議での助言を始め、よりの確な指導計画の作成と実践のための支援体制を整備するよう試みた。

3. 研究の結果と考察

まず、自立活動指導計画作成の各段階の理解についての調査結果を Table 1 に示す。

Table 1 自立活動指導計画作成の各段階の理解度 (%)

| 段階 | A | | B | | C | | D | |
|----|------|---------|---------|---------|--------|---|----|---|
| 時期 | 当初 | 末 | 当初 | 末 | 当初 | 末 | 当初 | 末 |
| 設問 | 実態把握 | 12 → 7 | 62 → 55 | 24 → 29 | 2 → 10 | | | |
| | 課題間 | 21 → 14 | 52 → 55 | 24 → 21 | 2 → 10 | | | |
| | 目標設定 | 17 → 14 | 64 → 50 | 17 → 31 | 2 → 5 | | | |
| | 内容設定 | 21 → 14 | 62 → 38 | 14 → 43 | 2 → 5 | | | |

Table 1 の数値は、A「他者の助言がなければ、取り組むことは難しい」、B「自分で試案を作成するが、助言が必要」、C「指導計画の根拠や意図を説明できる」、D「自校教師に助言できる」と回答した教師の割合である。

いずれの設問においても、C「指導計画の根拠や意図を説明できる」、D「自校教師に助言できる」教師が年度末には増加している。これは、A「他者の助言がなければ、取り組むことは難しい」B「自分で試案を作成するが、助言が必要」であった教師の一部が、研修の受講や指導計画作成と実践の体験により、C「指導計画の根拠や意図を説明できる」、D「自校教師に助言できる」まで理解が深まった結果と見られる。

また、年間で全16日設定したケース会議による指導計画作成と実践の検討も、教師間の指導経験等の差を補ったり、若年教師の学びの場となったりするなど、自立活動の指導力向上に大きな役割を果たしたと考える。

さらに、新たに配置した専任教師がケース会議や日常的な場において、助言することで、「実態把握、課題間の関連の整理等、個人や学年とは異なる視点の考えを聞くことができた」「課題間の関連の整理をする際、その背景には何があるのかなどを考えることができた」「指導計画の作成と実践についてだけでなく、日頃の指導の悩み等にも親身になって聞いてくれた」という感想が教師から聞かれた。

4. 成果と課題

個別の指導計画のよりの確な作成及びそれに基づく指導の充実を目指した専門性向上研修の試案を立案・実施でき、参加した教師の学びを深めることができた。

また、チームの協働性の下、ケース会議を通じて、指導計画の作成と実践の検討を行うことにより、指導計画の客観性を高め、より適切な指導へとつなげることができた。この過程において、専任教師が行った支援は、各学年に好評であり、指導計画の作成と実践に有効なものとなった。

今後は、自立活動の指導に必要な教師の専門性向上を目指して、立案した研修計画を見直したり、アンケートに基づく教師の研修ニーズを把握し効果的に取り入れたりしながら、研修体制を定着させていく必要があると考える。

さらに、チームで取り組むケース会議を生かし、指導計画の客観性と継続性を一層高めていくことも必要である。

そのために研修の実施や専任教師として各種の支援を担うことのできる教師の育成を図ることは急務である。校務分掌間の連携協力、小学部以外にも専任教師を配置するなど、よりの確な自立活動の指導を推進するための校内組織体制の整備に取り組んでいく必要があると考える。

（※自立活動専任教師及びアンケート結果公表については学校長の承諾済）

参考文献

① 自立活動専門性向上研修評価アンケート（一木薫, 2019）
（FUNATU Yukihiro YAMAGATA Tomoko

ENDOU Sinobu WASITANI Ryota)